



平成 19 年 3 月期 決算 短 信

平成 19 年 5 月 22 日

上 場 会 社 名 株式会社 福 島 銀 行

上場取引所 東証一部

コード番号 8562

URL <http://www.fukushimabank.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 紺野 邦 武

問合せ先責任者 (役職名) 財務広報チームリーダー

(氏名) 吉原 和子 TEL(024)525-2525

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	20,102	△6.0	1,811	38.9	1,509	42.0
18 年 3 月期	21,400	2.5	1,303	81.0	1,062	△5.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	7 14	6 85	5.9	0.2	9.0
18 年 3 月期	5 17	—	4.6	0.2	6.1

(参考)持分法投資損益 19 年 3 月期 14 百万円 18 年 3 月期 16 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 3 月期	629,191	28,593	4.3	121 67	10.21
18 年 3 月期	629,145	23,649	3.8	115 24	8.87

(参考)自己資本 19 年 3 月期 27,415 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(注 1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、19 年 3 月期は新基準(パーゼル II)により、また 18 年 3 月期は旧基準によりそれぞれ算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,456	△4,802	3,696	33,909
18 年 3 月期	17,799	△31,671	△11	32,559

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向 (連 結)	純資産配当率 (連 結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	1 50	1 50	309	28.9	1.3
19 年 3 月期	—	1 50	1 50	338	20.9	1.2
20 年 3 月期(予想)	—	2 50	2 50		18.7	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	9,800	0.0	1,200	90.2	1,300	154.2	5 76	
通 期	20,100	△0.0	2,900	60.0	3,000	92.1	13 31	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 226,026,647株 18年3月期 206,359,290株

② 期末自己株式数 19年3月期 713,443株 18年3月期 1,141,510株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,955	△7.7	1,565	33.5	1,620	52.2
18年3月期	18,378	3.4	1,172	182.4	1,064	△5.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	64	7	34
18年3月期	5	16		—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	626,513	27,314	4.3	120 92	9.92
18年3月期	626,019	23,493	3.8	113 91	8.62

(参考)自己資本 19年3月期 27,314百万円 18年3月期 23,493百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、19年3月期は新基準(パーゼルⅡ)により、また18年3月期は旧基準によりそれぞれ算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,300	1.4	1,200	131.6	1,300	109.5	5 75
通期	17,000	0.2	2,800	78.8	3,000	85.1	13 28

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の営業成績

平成18年度末の預金につきましては、前連結会計年度末比5,647百万円減少し、580,571百万円となりました。主な要因は、一般法人の資金効率化による法人預金の減少や投資信託へのシフト等により個人預金が減少したことによるものです。

一方、貸出金につきましては、前連結会計年度末比3,729百万円減少し、462,345百万円となりました。主な要因は、引き続き住宅ローンは順調に増加したものの、事業性貸出が落ち込んだことによるものです。

有価証券につきましては、前連結会計年度末比3,282百万円増加し、103,656百万円となりました。主な要因は、短中期の国債を中心に増加したことによるものです。

投資信託等の預り資産につきましては、前連結会計年度末比17,204百万円増加し、72,381百万円となりました。

② 当期の損益

平成18年度の連結ベースの損益につきましては、経常利益は1,811百万円(前連結会計年度1,303百万円)となりました。これは主に、単体のコア業務純益が不良債権処理による貸出残高が減少したことを主因として5,980百万円と前期(6,356百万円)を376百万円、5.91%下回ったものの、不良債権処理費用が減少したことによるものです。

当期純利益は1,509百万円(前連結会計年度1,062百万円)となりました。これは主に、経常利益の増加に加え、固定資産の減損損失が前連結会計年度に比べ567百万円減少したことによるものです。なお、単体ベースの経常利益は1,565百万円と前期(1,172百万円)を393百万円、33.53%上回りました。当期純利益は、1,620百万円と前期(1,064百万円)を556百万円、52.25%上回りました。

(2) 財政状態に関する分析

① 財務の状況

当期末の不良債権残高(金融再生法基準、単体ベース)は307億円と前期末比120億円減少しました。平成13年9月末のピーク(1,043億円)に比べると736億円、率にして70.56%の減少です。これに伴い、当期末の不良債権比率(総与信に占める不良債権の比率)も6.53%に低下しております。平成14年9月末のピーク(19.61%)に比べると13.08ポイントの低下であり、特にこの2年間で半減しました。

連結ベースの自己資本比率は、自己資本比率算定における自己資本が、新株予約権付社債の発行(昨年9月45億円)や最終利益の内部留保から49億円増加しました。分母となるリスクアセット(当期末からバーゼルⅡ基準に変更)は新しくオペレーショナルリスクが対象に加わったことから3,597億円と前連結会計年度末比15億円増加し、自己資本比率は10.21%(前連結会計年度末8.87%)に上昇しました。連結自己資本比率が10%台に乗ったのはこれが初めてです。なお、単体ベースでは9.92%(前期末8.62%)となっております。

② キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、財務活動による収入の増加を主因に、前連結会計年度比1,350百万円増加し、33,909百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られた資金は、2,456百万円で前連結会計年度比15,343百万円減少しました。これは主に、預金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動により支出した資金は、4,802百万円で前連結会計年度比26,869百万円増加しました。

これは、主に有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により得られた資金は、3,696百万円で、前連結会計年度比3,707百万円増加しました。

これは主に、新株予約権付社債の発行による収入によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分については、フローの利益とストックの内部留保に応じて、弾力的に株主に配分することを基本方針としております。ただ、当行は利益剰余金がまだ低水準であることから、当面は内部留保を優先せざるを得ないと考えております。

②当期の配当につきましては、引き続き1株につき年間1円50銭の普通配当と致したく、6月22日の定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の配当につきましては、財務内容の改善、最終利益の増加傾向に鑑み、1株につき1円増配し、年間2円50銭の配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下、本項目において当行という)の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。当行は、これら様々な事業等のリスクが発生する可能性に対し、出来得る限りの確かつ適正に把握し、適切なリスク管理の実施に努めてまいります。

なお、本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

当行の信用リスクにつきましては、自己責任原則に基づき適切な管理を行い、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理を行い、当行資産の健全性及び収益性の維持向上を図ることを基本方針としております。

しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業基盤としている福島県の経済情勢によっては、貸出先の経営状況が悪化し、債務者区分の下方遷移や担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係処理費用が増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当行の市場業務の運営につきましては、地域金融機関として地元顧客への金融サービスの提供を主たる目的とし、各部門の経営上の位置付け、自己資本、収益力、リスク管理能力及び人的能力等経営体力に応じたリスクの範囲内で取引を行うことを基本方針としております。更に、デリバティブを含む市場取引に関しては、一般的に確立された取引や自己のALMポジション等のヘッジ取引を基本とする「限定的なエンドユーザー」の立場として取り組んでおります。

しかしながら、金利、有価証券等の価格及び為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被る可能性があります。

③金利リスク

資産と負債に金利または期間のミスマッチが存在している中で、景気動向等により金利が変動することで、当行は利益の低下または損失を被る可能性があります。

④価格変動リスク

当行は、市場性を有する株式等の有価証券を保有しており、景気の動向、その他の事由により株価等が大幅に下落する可能性があります。その場合、保有有価証券の減損または評価損が発生し、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替リスク

当行の外貨建て資産・負債について資産超または負債超ポジションが造成されていた場合、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することにより、損失が発生する可能性があります。

⑥流動性リスク

当行の資金繰りにあたっては、地域金融機関としての安全性を最優先とし、健全な資金ポジションの維持を図ることを基本方針としております。

しかしながら、経済情勢によっては、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることなどにより、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦事務リスク

当行は、事務リスクの発生を最小限にとどめるため、最大限の予防措置を講じつつ、万一事故が発生した場合、損失の最小化を図ることを基本方針としております。また、事務全般に関する事務リスクを的確・適正に把握し、適切なリスク管理を実施することによって、事務の的確性を維持するとともに、事故、トラブル、苦情、不祥事件及びそれらに関する損失を未然に防止するよう努めております。しかしながら、当行役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす可能性は全くゼロとは言いきれません。そのような事態が万が一にも発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムリスク

当行は、情報システムの目標である有効性、効率性、信頼性及び安全性等を防げるシステムリスクをコントロールし、情報システムを円滑、適切に運営するため、システムリスクの発生シナリオ及び影響度を評価するとともに、システムリスクの回避及び最小限化を図るよう努めております。

しかしながら、コンピュータ・システムのダウン、誤作動及びシステムの不備等に伴い、当行に損害が生じ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨風評リスク

当行は、風評に対する管理体制を構築することにより、風評の状況を正確に把握し、速やかな対応による風評拡大の防止と、正確な情報発信及びCS活動による信用の維持向上を図っております。

また、当行についての様々な風評が経営に与える影響に対処するため、風評リスクの管理と組織運営を適切に行うよう努めております。

しかしながら、種々の緊急事態の発生による風評や、当行の経営内容等が誤って伝えられることにより、当行の経営にとってマイナスの影響が生じ、直接・間接を問わず不測の損害を被り、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩イベントリスク

当行は、犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等に対し、人命の安全確保を図るとともに、人的・物的損害を最小限にとどめ、営業の継続及び再開を図ることを目指しております。

しかしながら、犯罪・自然災害等はまさに偶発的に発生するものであり、事前に予測できないことから、それらによって発生する事態が、当行の経営状態または業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月26日提出)における「事業系統図(事業内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、福島県を主な営業基盤とする地域金融機関で、地元の企業、個人等との預貸金ビジネスを主としつつ、有価証券投資等の市場営業や投資信託の窓口販売業務にも力を入れております。

当行は次の3つのビジョンを掲げて営業しております。

- ①強い銀行一株式会社として、如何なる経営環境にも耐えられる強い収益力を持った銀行を目指してまいります。
- ②親切で便利な銀行—21世紀の金融サービス業として、法人、個人顧客のニーズの多様化、高度化に対応し、独自性に富んだ木目細かなサービスの提供を目指してまいります。
- ③透明性の高い銀行—市場等外部の信頼、銀行のガバナンス及び内部規律を維持していくためにも、経営情報の積極的な開示に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、平成17年度から19年度の中期経営計画「プラン68」を推進中です。これまでの実績をみると、最大の目標であった不良債権比率の引き下げは、平成18年度で最終目標を1年前倒して達成しました。

【単体】

(単位：億円)

	「プラン68」計画			実績	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17年度	平成18年度
コア業務粗利益	144	150	155	143	138
営業経費	83	86	87	79	79
コア業務純益	61	64	68	63	59
与信関連費用	52	52	50	71	51
経常利益	10	12	17	11	15
当期純利益	12	15	20	10	16
自己資本比率	8.1%	8.2%	8.6%	8.6%	9.9%
不良債権比率 ※	9.9%	7.8%	6.8%	9.0%	6.5%

※ 金融再生法ベース

(3) 今期の損益見通し

連結ベースでは経常利益29億円、当期純利益30億円と大幅な増益になると見込まれます。これは主に、単体のコア業務純益が、平成18年度の不良債権処理に伴う貸出残高の落ち込みから横這い程度と見込まれる一方で、不良債権処理費用がさらに減少する見込みであることによるものです。

なお、単体ベース経常利益は28億円、当期純利益は30億円と予想しております。

(4) 対処すべき課題

不良債権問題は平成18年度で山を越えましたが、まだ完了した訳ではなく、引き続き不良債権比率の引き下げに努め、19年度で不良債権問題に事実上終止符を打ちたいと考えております。

また、郡山支店の不祥事件に対する反省もあり、引き続き事務管理をはじめとする内部管理の充実強化に取り組んでいきたいと考えております。

以上の2点は喫緊の課題ですが、同時にメガバンクを含め銀行間の競争が一段と激化している折から、営業、事務、リスク管理をはじめ業務の高度化を推進し、収益力の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(A)	前連結会計年度末(B)	増減(A-B)
(資産の部)			
現金預け金	35,199	34,497	702
商品有価証券	42	35	7
金銭の信託	1,903	1,908	△5
有価証券	103,656	100,374	3,282
貸出金	462,345	466,074	△3,729
外国為替	16	28	△12
その他資産	9,571	9,165	406
動産不動産	—	19,267	△19,267
有形固定資産	17,591	—	17,591
建物	6,230	—	6,230
土地	6,812	—	6,812
その他の有形固定資産	4,548	—	4,548
無形固定資産	925	—	925
ソフトウェア	406	—	406
その他の無形固定資産	519	—	519
繰延税金資産	6,139	5,945	194
支払承諾見返	2,164	3,620	△1,456
貸倒引当金	△10,364	△11,773	1,409
資産の部合計	629,191	629,145	46
(負債の部)			
預金	580,571	586,218	△5,647
借入金	1,858	2,493	△635
外国為替	0	0	△0
社債	4,500	4,500	0
新株予約権付社債	1,700	—	1,700
その他負債	6,173	4,438	1,735
賞与引当金	135	—	135
退職給付引当金	2,259	2,108	151
役員退職慰労引当金	135	—	135
再評価に係る繰延税金負債	1,099	1,131	△32
支払承諾	2,164	3,620	△1,456
負債の部合計	600,597	604,511	△3,914
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	983	—
(資本の部)			
資本金	—	15,877	—
資本剰余金	—	3,458	—
利益剰余金	—	3,415	—
土地再評価差額金	—	650	—
その他有価証券評価差額金	—	402	—
自己株式	—	△155	—
資本の部合計	—	23,649	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	629,145	—
(純資産の部)			
資本金	17,277	—	—
資本剰余金	4,849	—	—
利益剰余金	4,659	—	—
自己株式	△99	—	—
(株主資本合計)	26,687	—	—
その他有価証券評価差額金	108	—	—
土地再評価差額金	618	—	—
(評価・換算差額等合計)	727	—	—
少数株主持分	1,178	—	—
純資産の部合計	28,593	—	—
負債及び純資産の部合計	629,191	—	—

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減(A-B)
経常収益	20,102	21,400	△1,298
資金運用収益	13,494	13,505	△11
貸出金利息	12,116	12,442	△326
有価証券利息配当金	1,325	1,057	268
コールローン及び買入手形利息	50	4	46
預け金利息	1	0	1
その他の受入利息	1	0	1
役務取引等収益	2,392	2,461	△69
その他業務収益	41	288	△247
その他経常収益	4,174	5,145	△971
経常費用	18,290	20,096	△1,806
資金調達費用	1,079	715	364
預金利息	861	483	378
譲渡性預金利息	—	0	△0
借入金利息	66	80	△14
社債利息	147	147	—
その他の支払利息	3	3	0
役務取引等費用	972	988	△16
その他業務費用	36	52	△16
営業経費	8,136	8,164	△28
その他経常費用	8,065	10,175	△2,110
貸倒引当金繰入額	889	960	△71
その他の経常費用	7,176	9,214	△2,038
経常利益	1,811	1,303	508
特別利益	355	456	△101
動産不動産処分益	—	0	△0
固定資産処分益	0	—	0
償却債権取立益	355	442	△87
その他の特別利益	—	12	△12
特別損失	309	817	△508
動産不動産処分損	—	101	△101
固定資産処分損	60	—	60
減損損失	148	715	△567
その他の特別損失	100	—	100
税金等調整前当期純利益	1,858	943	915
法人税、住民税及び事業税	115	181	△66
法人税等調整額	△23	△338	315
少数株主利益	256	38	218
当期純利益	1,509	1,062	447

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	3,439
資本剰余金増加高	19
新株予約権行使による新株の発行	—
自己株式処分差益	19
資本剰余金期末残高	3,458
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,214
利益剰余金増加高	1,495
当期純利益	1,062
土地再評価差額金取崩額	433
利益剰余金減少高	295
配当金	295
利益剰余金期末残高	3,415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,877	3,458	3,415	△155	22,596
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,400	1,400			2,800
剰余金の配当(注2)			△297		△297
当期純利益			1,509		1,509
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			32		32
少数株主持分比率の変動		△8		59	50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,400	1,391	1,244	55	4,091
平成19年3月31日残高	17,277	4,849	4,659	△99	26,687

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	402	650	1,053	983	24,633
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		2,800
剰余金の配当(注2)			—		△297
当期純利益			—		1,509
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		0
土地再評価差額金の取崩		△32	△32		—
少数株主持分比率の変動			—	115	165
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△294		△294	79	△215
連結会計年度中の変動額合計	△294	△32	△326	194	3,959
平成19年3月31日残高	108	618	727	1,178	28,593

(注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減(A-B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,858	943	915
減価償却費	2,371	2,363	8
減損損失	148	715	△567
持分法による投資損益(△)	△14	△11	△3
貸倒引当金の増減(△)額	889	960	△71
賞与引当金の増減(△)額	135	—	135
退職給付引当金の増減(△)額	151	93	58
役員退職慰労引当金の増減(△)額	135	—	135
資金運用収益	△13,494	△13,505	11
資金調達費用	1,079	715	364
有価証券関係損益(△)	△683	△1,805	1,122
金銭の信託の運用損益(△)	△3	△263	260
動産不動産処分損益(△)	—	101	△101
固定資産処分損益(△)	59	—	59
貸出金の純増(△)減	1,569	△1,789	3,358
預金の純増減(△)	△5,647	20,592	△26,239
譲渡性預金の純増減(△)	—	△2,000	2,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△135	△868	733
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	648	816	△168
外国為替(資産)の純増(△)減	12	48	△36
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△3	3
資金運用による収入	13,467	13,032	435
資金調達による支出	△694	△1,225	531
その他	673	△909	1,582
小計	2,525	18,001	△15,476
法人税等の支払額	△69	△202	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	17,799	△15,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△25,243	△68,509	43,266
有価証券の売却による収入	7,757	11,179	△3,422
有価証券の償還による収入	14,155	26,794	△12,639
動産不動産の取得による支出	—	△1,238	1,238
有形固定資産の取得による支出	△1,295	—	△1,295
無形固定資産の取得による支出	△307	—	△307
動産不動産の売却による収入	—	102	△102
有形固定資産の売却による収入	130	—	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,802	△31,671	26,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	500	—	500
劣後特約付借入の返済による支出	△1,000	—	△1,000
新株予約権付社債の発行による収入	4,500	—	4,500
配当金支払額	△297	△295	△2
少数株主への配当金支払額	△3	△3	—
自己株式の取得による支出	△3	△36	33
自己株式の売却による収入	0	323	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,696	△11	3,707
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	1,350	△13,882	15,232
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,559	46,441	△13,882
VII 現金及び現金同等物の期末残高	33,909	32,559	1,350

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
- 会社名
株式会社 ふくぎんリース
福島保証サービス 株式会社
福銀ユーザーカード 株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
- 会社名
株式会社 東北バンキングシステムズ

- (2) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（株式については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～15年

また、リース資産については、リース期間定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しておりますが、リース資産については、リース期間定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ

の残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,461百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を6年から5年に変更しております。これにより、「その他経常費用」が9百万円増加しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(12)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労引当金は支給時に費用処理することとしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、当期より会社内規に基づき当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の発生額35百万円は営業経費に、過年度分100百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円、税金等調整前当期純利益は135百万円それぞれ減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度末から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は27,406百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自行保証付私募債の保証に係る支払承諾)

有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,580百万円減少しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 負債の部に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式44百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,071百万円、延滞債権額は22,966百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを

目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は99百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,421百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,558百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,462百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,366百万円であります。
8. 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の期末残高の総額は、17,051百万円であります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,229百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額31,280百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 1,389百万円
 担保資産に対応する債務
 預 金 2,400百万円
 借 用 金 800百万円
 上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券26,301百万円及び定期預け金214百万円を差し入れております。
 なお、その他資産に保証金敷金が200百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は34,549百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,519百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 23,804百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,398百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円が含まれております。
15. 社債は、劣後特約付社債4,500百万円であります。
16. 新株予約権付社債は、永久劣後特約付社債1,700百万円であります。
17. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,580百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却2,363百万円及び債権売却損2,103百万円を含んでおります。
2. 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ10ヶ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福島県内	事業用資産 1ヶ所	土地・建物	88
福島県内	遊休資産 9ヶ所	土地・建物	60

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

3. その他の特別損失は、過年度役員退職慰労引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	206,359	19,667	—	226,026	(注)1
自己株式					
普通株式	1,141	23	451	713	(注)2

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加19,667千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少451千株は、単元株とするための買増請求に基づく売却による減少2千株及び少数株主持分比率の変動による減少448千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 連結子会社への配当が12百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成19年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	338百万円
② 1株当たりの金額	1円50銭
③ 基準日	平成19年3月31日
④ 効力発生日	平成19年6月25日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	35,199百万円
定期預け金	△ 214百万円
普通預け金	△ 784百万円
その他の預け金	△ 291百万円
現金及び現金同等物	<u>33,909百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	1,400百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,400百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,395	3,004	21,400	—	21,400
(2) セグメント間の内部経常収益	141	211	353	(353)	—
計	18,537	3,216	21,754	(353)	21,400
経常費用	17,346	3,103	20,450	(353)	20,096
経常利益	1,190	113	1,303	—	1,303
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	626,327	7,358	633,686	(4,540)	629,145
減価償却費	586	1,777	2,363	—	2,363
減損損失	715	—	715	—	715
資本的支出	43	1,194	1,238	—	1,238

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,988	3,114	20,102	—	20,102
(2) セグメント間の内部経常収益	130	129	260	(260)	—
計	17,118	3,244	20,363	(260)	20,102
経常費用	15,525	3,025	18,551	(260)	18,290
経常利益	1,593	218	1,811	—	1,811
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	626,872	7,455	634,328	(5,136)	629,191
減価償却費	676	1,700	2,377	—	2,377
減損損失	148	—	148	—	148
資本的支出	361	1,240	1,602	—	1,602

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
3 各区分の主な事業内容
(1) 銀行業関連事業: 銀行業務、信用保証業務等
(2) リース業その他事業: リース業務、クレジット業務等
4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
5 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(2)所在地別セグメント情報

経常収益は全て本邦によるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引関係)

I 前連結会計年度

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 割合%	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	佐藤 勝信 (注1)	—	—	農業	—	—	—	融資取引	—	貸出金	15
								利息の受取 (注3)	0	前受収益	0
	佐藤 勝泰 (注2)	—	—	会社員	—	—	—	融資取引	—	貸出金	3
								利息の受取 (注3)	0	前受収益	0

- (注) 1 当行の監査役佐藤理幸の近親者であります。
 2 当行の監査役佐藤理幸の近親者であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

II 当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 割合%	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	佐藤 勝信 (注1)	—	—	農業	—	—	—	融資取引	—	貸出金	14
								利息の受取 (注2)	0	前受収益	0

- (注) 1 当行の監査役佐藤理幸の近親者であります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	35	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	997	981	△16	—	16
その他	4,485	4,360	△124	35	159
外国証券	4,485	4,360	△124	35	159
合計	5,482	5,341	△140	35	175

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	10,120	12,214	2,093	2,307	213
債券	71,067	69,543	△1,523	18	1,541
国債	57,402	55,987	△1,415	1	1,416
地方債	1,634	1,640	6	14	8
社債	12,030	11,915	△115	1	117
その他	11,162	11,264	101	220	118
外国証券	5,840	5,798	△41	57	98
投資信託	5,322	5,465	142	163	20
合計	92,350	93,022	671	2,545	1,874

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,323	1,863	34

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

満期保有目的の債券 非上場社債	1,100
その他有価証券 非上場株式	532
投資事業組合出資金	188

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,362	46,837	6,878	12,562
国債	—	38,684	4,741	12,562
地方債	444	1,976	217	—
社債	4,918	6,177	1,918	—
その他	—	1,979	2,422	5,882
外国証券	—	1,979	2,422	5,882
合計	5,362	48,816	9,300	18,444

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	42	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	997	988	△9	—	9
その他	5,986	5,986	△0	86	86
外国証券	5,986	5,986	△0	86	86
合計	6,984	6,975	△9	86	95

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	10,400	10,525	124	922	798
債券	69,903	68,850	△1,052	15	1,068
国債	60,159	59,147	△1,011	4	1,015
地方債	1,781	1,786	4	7	3
社債	7,962	7,916	△45	4	50
その他	13,847	14,942	1,095	1,176	81
外国証券	8,337	8,386	48	111	62
投資信託	5,510	6,556	1,046	1,064	18
合計	94,151	94,318	166	2,115	1,948

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式64百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,536	774	21

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

満期保有目的の債券 非上場社債	1,670
その他有価証券 非上場株式	426
投資事業組合出資金	212

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	36,379	15,879	6,583	12,675
国債	32,940	8,930	4,601	12,675
地方債	369	2,192	221	—
社債	3,069	4,756	1,760	—
その他	—	5,474	2,462	6,435
外国証券	—	5,474	2,462	6,435
合計	36,379	21,354	9,046	19,110

(金銭の信託)

I 前連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭信託	1,908	70

II 当連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭信託	1,903	1

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

評価差額	671
その他有価証券	671
(△)繰延税金負債	268
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	402
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	402

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

評価差額	166
その他有価証券	166
(△)繰延税金負債	66
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	100
(△)少数株主持分相当額	△8
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	108

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりましたが、平成16年9月に厚生年金基金を解散し、50歳以上の従業員に対しては第2退職一時金制度を、また、50歳未満の従業員に対しては確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を新たに制定しております。

なお、連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	△2,194	△2,198
年金資産 (B)	—	—
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△2,194	△2,198
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	426	568
未認識数理計算上の差異 (E)	47	264
未認識過去勤務債務 (F)	△539	△742
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△2,259	△2,108
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△2,259	△2,108

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	93	99
利息費用	42	42
期待運用収益	—	—
過去勤務債務の費用処理額	△202	△157
数理計算上の差異の費用処理額	177	121
会計基準変更時差異の費用処理額	142	142
退職給付費用	252	248

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%又は0.90%	同左
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	10年又は5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定 額法により、発生連結会計年度から損 益処理することとしている。)	10年又は6年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定 額法により、発生連結会計年度から損 益処理することとしている。)
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	10年又は5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度から損益 処理することとしている。)	10年又は6年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度から損益 処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	10年	同左

(1株当たり情報)

(金額単位:円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	121.67	115.24
1株当たり当期純利益	7.14	5.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.85	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	28,593	—
純資産の部の合計額から控除する金額	1,178	—
うち少数株主持分	1,178	—
普通株式に係る期末の純資産額	27,415	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	225,313	—

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,509	1,062
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,509	1,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,246	205,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	8,836	—
うち新株予約権付社債(千株)	8,836	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当行が、平成18年9月27日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(永久劣後特約付)(総額45億円)につき、平成19年4月1日から平成19年5月18日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	200百万円
(2) 資本金の増加額	100百万円
(3) 資本準備金の増加額	100百万円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 1,529千株

(注) 平成19年5月21日から当該効力発生日までの新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金の額並びに普通株式の株数は含まれておりません。

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

① 資産の部

(金額単位：百万円)

	当事業年度 平成19年3月31日現在 (A)	前事業年度 平成18年3月31日現在 (B)	増減 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	35,148	34,375	773
現金	10,930	9,631	1,299
預け金	24,218	24,743	△525
商品有価証券	42	35	7
商品国債	—	15	△15
商品地方債	42	20	22
金銭の信託	1,903	1,908	△5
有価証券	103,416	100,217	3,199
国債	59,147	55,987	3,160
地方債	2,783	2,637	146
社債	9,586	13,015	△3,429
株式	10,909	12,688	△1,779
その他の証券	20,989	15,888	5,101
貸出金	465,611	469,351	△3,740
割引手形	4,462	4,179	283
手形貸付	55,401	60,120	△4,719
証書貸付	372,104	376,878	△4,774
当座貸越	33,642	28,172	5,470
外国為替	16	28	△12
外国他店預け	16	28	△12
その他資産	7,202	6,675	527
未決済為替貸	144	115	29
前払費用	—	7	△7
未収収益	1,836	1,106	730
金融派生商品	0	0	0
その他の資産	5,221	5,444	△223
動産不動産	—	14,893	△14,893
土地建物動産	—	14,408	△14,408
保証金権利金	—	485	△485
有形固定資産	13,745	—	13,745
建物	6,229	—	6,229
土地	6,799	—	6,799
その他の有形固定資産	715	—	715
無形固定資産	658	—	658
ソフトウェア	394	—	394
その他の無形固定資産	263	—	263
繰延税金資産	5,768	5,577	191
支払承諾見返	2,164	3,620	△1,456
貸倒引当金	△9,165	△10,664	1,499
資産の部合計	626,513	626,019	494

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

②負債及び資本の部

(金額単位：百万円)

	当事業年度 平成19年3月31日現在 (A)	前事業年度 平成18年3月31日現在 (B)	増減 (A - B)
(負債の部)			
預金	582,114	587,202	△5,088
当座預金	7,973	8,247	△274
普通預金	186,626	186,954	△328
貯蓄預金	2,966	3,131	△165
通知預金	1,990	1,996	△6
定期預金	367,702	368,783	△1,081
定期積金	13,461	14,505	△1,044
その他の預金	1,394	3,582	△2,188
借入金	500	1,000	△500
借入金	500	1,000	△500
外国為替	0	0	△0
売渡外国為替	0	0	△0
未払外国為替	0	0	—
社債	4,500	4,500	—
新株予約権付社債	1,700	—	1,700
その他負債	4,595	2,968	1,627
未決済為替借	85	66	19
未払法人税等	47	26	21
未払費用	2,265	1,309	956
前受収益	440	506	△66
従業員預り金	33	36	△3
給付補てん備金	28	27	1
金融派生商品	0	0	0
その他の負債	1,693	994	699
賞与引当金	135	—	135
退職給付引当金	2,252	2,102	150
役員退職慰労引当金	135	—	135
再評価に係る繰延税金負債	1,099	1,131	△32
支払承諾	2,164	3,620	△1,456
負債の部合計	599,198	602,525	△3,327
(資本の部)			
資本金	—	15,877	—
資本剰余金	—	3,439	—
資本準備金	—	3,438	—
その他資本剰余金	—	0	—
利益剰余金	—	3,149	—
利益準備金	—	102	—
任意積立金	—	1,000	—
当期末処分利益	—	2,047	—
土地再評価差額金	—	650	—
その他有価証券評価差額金	—	395	—
自己株式	—	△19	—
資本の部合計	—	23,493	—
負債及び資本の部合計	—	626,019	—

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

③純資産の部

	当事業年度 平成19年3月31日現在 (A)	前事業年度 平成18年3月31日現在 (B)	増減 (A - B)
(純資産の部)			
資本金	17,277	—	—
資本剰余金	4,839	—	—
資本準備金	4,838	—	—
その他資本剰余金	0	—	—
利益剰余金	4,492	—	—
利益準備金	164	—	—
その他利益剰余金	4,328	—	—
別途積立金	2,300	—	—
繰越利益剰余金	2,028	—	—
自己株式	△22	—	—
(株主資本合計)	26,586	—	—
その他有価証券評価差額金	108	—	—
土地再評価差額金	618	—	—
(評価・換算差額等合計)	727	—	—
純資産の部合計	27,314	—	—
負債及び純資産の部合計	626,513	—	—

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)比較損益計算書

(金額単位：百万円)

	当事業年度 (A)	前事業年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	16,955	18,378	△1,423
資金運用収益	13,478	13,501	△23
貸出金利息	12,104	12,436	△332
有価証券利息配当金	1,320	1,059	261
コールローン利息	50	4	46
預け金利息	1	0	1
その他の受入利息	1	0	1
役務取引等収益	2,417	2,485	△68
受入為替手数料	674	700	△26
その他の役務収益	1,742	1,785	△43
その他業務収益	57	310	△253
外国為替売買益	12	11	1
商品有価証券売却益	0	1	△1
国債等債券売却益	26	276	△250
国債等債券償還益	2	0	2
その他の業務収益	16	21	△5
その他経常収益	1,001	2,081	△1,080
株式等売却益	742	1,587	△845
金銭の信託運用益	3	263	△260
その他の経常収益	255	231	24
経常費用	15,389	17,205	△1,816
資金調達費用	1,031	658	373
預金利息	862	483	379
譲渡性預金利息	—	0	△0
借入金利息	21	25	△4
社債利息	147	147	—
その他の支払利息	0	0	△0
役務取引等費用	1,004	1,026	△22
支払為替手数料	147	152	△5
その他の役務費用	857	874	△17
その他業務費用	36	52	△16
国債等債券売却損	14	33	△19
国債等債券償還損	7	19	△12
国債等債券償却	14	—	14
営業経費	7,911	7,988	△77
その他経常費用	5,404	7,480	△2,076
貸倒引当金繰入額	660	871	△211
貸出金償却	2,326	5,327	△3,001
株式等売却損	7	1	6
株式等償却	64	5	59
その他の経常費用	2,345	1,274	1,071
経常利益	1,565	1,172	393
特別利益	355	440	△85
動産不動産処分益	—	0	△0
固定資産処分益	0	—	0
償却債権取立益	354	440	△86
特別損失	309	817	△508
動産不動産処分損	—	101	△101
固定資産処分損	60	—	60
減損損失	148	715	△567
その他の特別損失	100	—	100
税引前当期純利益	1,611	796	815
法人税、住民税及び事業税	23	22	1
法人税等調整額	△31	△290	259
当期純利益	1,620	1,064	556
前期繰越利益	—	550	—
土地再評価差額金取崩額	—	433	—
当期末処分利益	—	2,047	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)前事業年度の利益処分計算書

(金額単位：百万円)

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)
I 当期末処分利益	2,047
II 利益処分額	1,671
1 利益準備金	62
2 配当金	309
3 任意積立金	1,300
別途積立金	1,300
III 次期繰越利益	376

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	15,877	3,438	0	102	1,000	2,047	△19	22,447	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,400	1,400						2,800	
利益準備金の積立(注2)				62		△62		—	
剰余金の配当(注2)						△309		△309	
当期純利益						1,620		1,620	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分			0				0	0	
別途積立金の積立(注2)					1,300	△1,300		—	
土地再評価差額金の取崩						32		32	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	1,400	1,400	0	62	1,300	△18	△3	4,139	
平成19年3月31日残高	17,277	4,838	0	164	2,300	2,028	△22	26,586	

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	395	650	1,046	23,493
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	2,800
利益準備金の積立(注2)			—	—
剰余金の配当(注2)			—	△309
当期純利益			—	1,620
自己株式の取得			—	△3
自己株式の処分			—	0
別途積立金の積立(注2)			—	—
土地再評価差額金の取崩			△32	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△286		△286	△286
事業年度中の変動額合計	△286	△32	△318	3,820
平成19年3月31日残高	108	618	727	27,314

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等（株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップ取引を除き時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,461百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を6年から5年に変更しております。これにより、「その他経常費用」が9百万円増加しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避の手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労引当金は支給時に費用処理することとしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）の公表を契機として、当事業年度より会社内規に基づき当事業年度末要支給額を引当計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の発生額35百万円は営業経費に、過年度分100百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円、税引前当期純利益は135百万円それぞれ減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は27,314百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自行保証付私募債の保証に係る支払承諾)

有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,580百万円減少しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期未処分利益」は、「その利益剰余金」の「別途

積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(3)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 19百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,056百万円、延滞債権額は22,928百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は99百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,421百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,506百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,462百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、6,366百万円であります。
8. 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は、17,051百万円であります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,229百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額31,280百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 594百万円
担保資産に対応する債務
預 金 2,400百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券26,301百万円及び定期預け金214百万円を差し入れております。
また、子会社等の借入金の担保として、有価証券794百万円を差し入れております。
また、その他の資産に、保証金敷金200百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は33,297百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,519百万円

12. 有形固定資産資産の減価償却累計額 14,359百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,398百万円
（当事業年度圧縮記帳額 ー百万円）
14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円であります。
15. 社債は、劣後特約付社債4,500百万円であります。
16. 新株予約権付社債は、永久劣後特約付社債1,700百万円であります。
17. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,580百万円であります。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損2,103百万円を含んでおります。
2. 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ10ヶ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失（百万円）
福島県内	事業用資産 1ヶ所	土地・建物	88
福島県内	遊休資産 9ヶ所	土地・建物	60

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

3. その他の特別損失は、過年度役員退職慰労引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	120	23	2	140	(注)
合計	120	23	2	140	

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少株式数2千株は、単元株とするための買増請求に基づく売却による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

(金額単位:円)

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	120.92	113.91
1株当たり当期純利益	7.64	5.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.34	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	27,314	—
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	27,314	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	225,885	—

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

(金額単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,620	1,064
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,620	1,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,819	206,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	8,836	—
うち新株予約権付社債(千株)	8,836	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当行が、平成18年9月27日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(永久劣後特約付)(総額45億円)につき、平成19年4月1日から平成19年5月18日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	200百万円
(2) 資本金の増加額	100百万円
(3) 資本準備金の増加額	100百万円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 1,529千株

(注) 平成19年5月21日から当該効力発生日までの新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金の額並びに普通株式の株数は含まれておりません。

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成19年6月22日付）

（1）昇任取締役候補

和 知 昭（わちあきら）

常務取締役に就任予定（現 取締役郡山支店長）

3. 執行役員の変動（平成19年6月22日付）

（1）新任執行役員候補

吉 田 利 明（よしだとしあき）

常務執行役員に就任予定（現 執行役員本店営業部長）

（2）退任予定執行役員

大 森 正 義（おおもりまさよし）

福島保証サービス株式会社 取締役社長に就任予定

4. 監査役の変動

該当事項はありません。

[昇任取締役候補の略歴]

氏名	和知 昭	(昭和27年8月13日生)
学歴	福島県立東白川農商高校	(昭和46年3月卒業)
出身地	福島県東白川郡棚倉町	
略歴	昭和46年4月	当行入行
	平成7年7月	門田支店長
	平成10年7月	須賀川支店長
	平成12年3月	本店営業部副部長
	平成13年6月	川俣支店長
	平成14年9月	白河支店長
	平成16年4月	平支店長
	平成17年6月	取締役営業本部長
	平成18年3月	取締役
	平成18年6月	取締役郡山支店長委嘱(現在に至る)

[昇任執行役員候補の略歴]

氏名	吉田 利明	(昭和25年10月10日生)
学歴	福島県立福島商業高校	(昭和44年3月卒業)
出身地	福島県福島市	
略歴	昭和44年4月	当行入行
	平成4年7月	門田支店長
	平成7年7月	開成支店長
	平成9年7月	郡山駅前支店長
	平成12年3月	原町支店長
	平成13年10月	平支店長
	平成16年4月	営業本部長
	平成16年6月	取締役営業本部長
	平成17年6月	執行役員本店営業部長(現在に至る)

平成 19 年 3 月期
決算説明資料

株式会社 福島銀行

〔 目 次 〕

平成 19 年 3 月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. ROE	【単体】	-----	4
6. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	4
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預り資産残高	【単体】		
(2) 消費者ローン残高	【単体】		
(3) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(4) 業種別貸出状況	【単体】		
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6
8. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	6
9. 退職給付関連	【単体】	-----	7
(1) 退職給付債務に関する事項	【単体】		
(2) 退職給付費用に関する事項	【単体】		
10. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	8
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
11. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
12. 自己査定と金融再生法基準の関係	【単体】	-----	9

平成19年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
業務粗利益	13,884	△677	14,561
(除く国債等債券損益)	13,891	△447	14,338
国内業務粗利益	13,618	△682	14,300
(除く国債等債券損益)	13,626	△444	14,070
資金利益	12,201	△391	12,592
役務取引等利益	1,408	△46	1,454
その他業務利益	7	△245	252
(うち国債等債券損益)	△8	△237	229
国際業務粗利益	266	5	261
(除く国債等債券損益)	265	△2	267
資金利益	248	△4	252
役務取引等利益	4	—	4
その他業務利益	13	8	5
(うち国債等債券損益)	1	6	△5
経費 (除く臨時処理分)	7,911	△70	7,981
人件費	3,705	92	3,613
物件費	3,740	△139	3,879
税金	465	△23	488
業務純益 (一般貸倒繰入前)	5,972	△608	6,580
除く国債等債券損益	5,980	△376	6,356
一般貸倒引当金繰入額①	△1,272	△1,368	96
業務純益	7,244	760	6,484
うち国債等債券損益	△7	△230	223
臨時損益	△5,679	△368	△5,311
うち不良債権処理額②	6,380	△651	7,031
貸出金償却	2,326	△3,001	5,327
個別貸倒引当金繰入額	1,932	1,157	775
債権売却損	2,121	1,193	928
(貸倒償却引当費用①+②)	5,108	△2,019	7,127
うち株式等関係損益	670	△910	1,580
株式等売却益	742	△845	1,587
株式等売却損	7	6	1
株式等償却	64	59	5
うちその他臨時損益	△4	△150	146
経常利益	1,565	393	1,172
特別損益	45	421	△376
うち動産不動産処分損益	△59	41	△100
動産不動産処分益	0	0	0
動産不動産処分損	60	△41	101
うち減損損失	148	△567	715
税引前当期純利益	1,611	815	796
法人税、住民税及び事業税	23	1	22
法人税等調整額	△31	259	△290
当期純利益	1,620	556	1,064

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
連結粗利益	13,839	△660	14,499
資金利益	12,415	△374	12,789
役務取引等利益	1,419	△53	1,472
その他業務利益	5	△231	236
営業経費	8,136	△28	8,164
貸倒償却引当費用	5,373	△1,888	7,261
貸出金償却	2,363	△3,009	5,372
個別貸倒引当金繰入額	2,129	1,270	859
一般貸倒引当金繰入額	△1,240	△1,341	101
債権売却損	2,121	1,193	928
株式等関係損益	670	△910	1,580
持分法による投資損益	14	△2	16
その他	797	163	634
経常利益	1,811	508	1,303
特別損益	46	406	△360
税金等調整前当期純利益	1,858	915	943
法人税、住民税及び事業税	115	△66	181
法人税等調整額	△23	315	△338
少数株主利益	256	218	38
当期純利益	1,509	447	1,062

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
実質業務純益	5,972	△608	6,580
職員一人当たり(千円)	11,290	△717	12,007
コア業務純益	5,980	△376	6,356
職員一人当たり(千円)	11,304	△294	11,598
業務純益	7,244	760	6,484
職員一人当たり(千円)	13,695	1,863	11,832

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
資金運用利回 (A)	2.32	△0.07	2.39
貸出金利回	2.64	△0.05	2.69
有価証券利回	1.32	0.07	1.25
資金調達原価 (B)	1.54	0.03	1.51
預金等利回	0.15	0.07	0.08
総資金利鞘 (A) - (B)	0.78	△0.10	0.88

(2)国内業務部門

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
資金運用利回 (A)	2.27	△0.07	2.34
貸出金利回	2.64	△0.05	2.69
有価証券利回	1.17	0.13	1.04
資金調達原価 (B)	1.54	0.04	1.50
預金等利回	0.15	0.07	0.08
総資金利鞘 (A) - (B)	0.73	△0.11	0.84

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△7	△230	223
売却益	26	△250	276
償還益	2	2	0
売却損	14	△19	33
償還損	7	△12	19
償却	14	14	—
株式等損益(3勘定戻)	670	△910	1,580
売却益	742	△845	1,587
売却損	7	6	1
償却	64	59	5

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
実質業務純益ベース	23.51	△4.90	28.41
コア業務純益ベース	23.54	△3.90	27.44
業務純益ベース	28.51	0.52	27.99
当期純利益ベース	6.37	1.78	4.59

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

6. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
預金(末残)	582,114	△5,088	587,202
預金(末残、譲渡性預金含む)	582,114	△5,088	587,202
貸出金(末残)	465,611	△3,740	469,351
	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
預金(平残)	572,443	6,194	566,249
預金(平残、譲渡性預金含む)	572,443	6,123	566,320
貸出金(平残)	460,386	△6,546	466,932

(2) 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
投資信託	42,233	11,655	30,578
公共債	5,688	1,146	4,542
個人年金保険	24,459	4,402	20,057
合計	72,381	17,204	55,177

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
消費者ローン残高	123,151	3,157	119,994
うち住宅ローン残高	109,613	4,422	105,191
うちその他ローン残高	13,538	△1,264	14,802

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
中小企業等貸出残高	389,097	△17,404	406,501
中小企業等貸出比率	83.56	△3.04	86.60

(5) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
製造業	33,072	△593	33,665
農業	1,596	△187	1,783
林業	92	27	65
漁業	168	65	103
鉱業	680	△81	761
建設業	36,476	△3,325	39,801
電気・ガス・熱供給・水道業	156	△69	225
情報・通信業	2,473	△377	2,850
運輸業	12,235	△74	12,309
卸売・小売業	41,277	△609	41,886
金融・保険業	39,377	4,507	34,870
不動産業	37,160	△5,118	42,278
各種サービス業	75,958	△5,364	81,322
地方公共団体	27,751	8,541	19,210
その他	157,133	△1,081	158,214
合計	465,611	△3,740	469,351

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.92%	1.30%	8.62%
(2) 基本的項目	25,624	3,487	22,137
(3) 補完的項目	9,698	1,183	8,515
(イ) うち一般貸倒引当金	2,225	12	2,213
(ロ) うち土地再評価差額金	773	△29	802
(ハ) うち負債性資本調達手段等	6,700	1,200	5,500
(4) 控除項目	—	△101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	35,323	4,772	30,551
(6) リスクアセット	356,029	1,920	354,109

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.21%	1.34%	8.87%
(2) 基本的項目	26,904	3,634	23,270
(3) 補完的項目	9,714	1,181	8,533
(イ) うち一般貸倒引当金	2,241	10	2,231
(ロ) うち土地再評価差額金	773	△29	802
(ハ) うち負債性資本調達手段等	6,700	1,200	5,500
(4) 控除項目	—	△101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	36,618	4,915	31,703
(6) リスクアセット	358,626	1,541	357,085

(注) 平成19年3月末の「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月31日から、「銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、平成18年3月末は旧基準を適用しております。

8. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
貸倒引当金	9,165	△1,499	10,664
一般貸倒引当金	2,627	△1,272	3,899
個別貸倒引当金	6,538	△227	6,765

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
貸倒引当金	10,364	△1,409	11,773
一般貸倒引当金	2,666	△1,241	3,907
個別貸倒引当金	7,697	△168	7,865

9. 退職給付関連(退職給付債務残高)

(1)退職給付債務に関する事項

【単体】

(金額単位：百万円)

区分	平成18年度	平成17年度
退職給付債務 (A)	△2,187	△2,192
年金資産 (B)	—	—
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△2,187	△2,192
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	426	568
未認識数理計算上の差異 (E)	47	264
未認識過去勤務債務 (F)	△539	△742
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△2,252	△2,102
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△2,252	△2,102

(2)退職給付費用に関する事項

【単体】

(金額単位：百万円)

区分	平成18年度	平成17年度
勤務費用	92	99
利息費用	42	42
期待運用収益	—	—
過去勤務債務の費用処理額	△202	△157
数理計算上の差異の費用処理額	177	121
会計基準変更時差異の費用処理額	142	142
退職給付費用	251	247

10. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成19年3月末		平成18年3月末
			平成18年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	3,056	297	2,759
	延滞債権	22,928	△8,060	30,988
	3ヶ月以上延滞債権	99	△157	256
	貸出条件緩和債権	4,421	△4,037	8,458
	合計	30,506	△11,955	42,461

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	465,611	△3,740	469,351
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.65	0.07	0.58
	延滞債権	4.92	△1.68	6.60
	3ヶ月以上延滞債権	0.02	△0.03	0.05
	貸出条件緩和債権	0.94	△0.86	1.80
	合計	6.55	△2.49	9.04

【連結】

(単位：百万円)

		平成19年3月末		平成18年3月末
			平成18年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	3,071	305	2,766
	延滞債権	22,966	△8,061	31,027
	3ヶ月以上延滞債権	99	△157	256
	貸出条件緩和債権	4,421	△4,037	8,458
	合計	30,558	△11,949	42,507

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成19年3月末		平成18年3月末
			平成18年3月末比	
リスク管理債権	(A)	30,506	△11,639	42,461
貸倒引当金	(B)	9,165	△1,499	10,664
引当率	(B) / (A)	30.04	4.74	25.11

11. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成19年3月末		平成18年3月末
			平成18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		9,692	△2,650	12,342
危険債権		16,525	△5,126	21,651
要管理債権		4,521	△4,193	8,714
小計	(A)	30,739	△11,968	42,707
正常債権		439,397	8,412	430,985
合計(総与信)	(B)	470,136	△3,556	473,692

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	6.53	△2.48	9.01
----------------------	------	-------	------

12. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成19年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 31	破産更生債権及び これらに準ずる債権 96	担保・保証等に よる保全部分 90		全額償却 又は引当		6	100%
実質破綻先 65							
破綻懸念先 165	危険債権 165	担保・保証等による 保全部分 90		必要額を 引当 75		54	73.16%
要 注 意 先	要管理債権 45	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 13					
	その他の 要注意先 652	要管理債権以外の 要注意債権				26	1.37%
正常先 3,725	正常債権 4,393	正常債権					
総計 4,701	総計 4,701			貸倒引当金計		87	担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 61.15%
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金		68	
		A 金融再生法 開示債権 307	B 担保・保証等による 保全部分 194	D 担保・保証等による 保全部分以外 112			

保全率【(B+C) / A】

85.78%

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示